



2018.11.20 News 外国人材もう一つの課題「留学生」

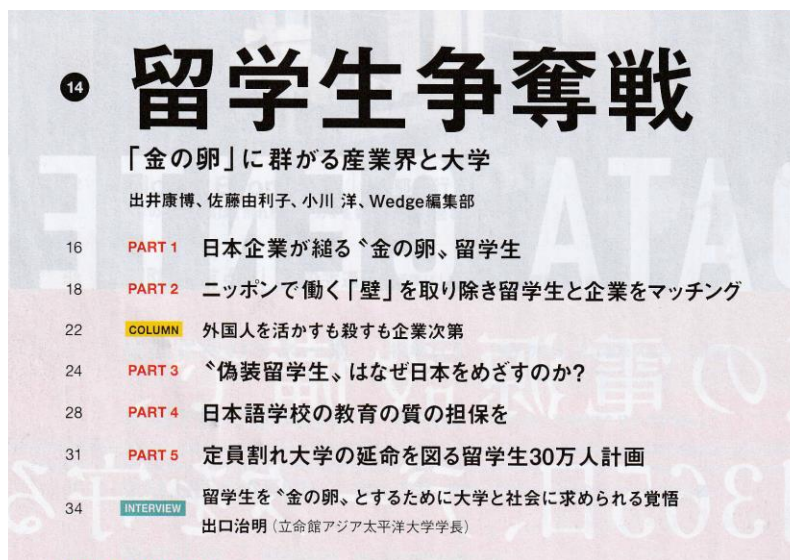
ようやく始まった外国人材受け入れに関する論議。

客観的にみれば、自由貿易で近代化と経済成長を果たしてきた経済大国として、二律背反の施策をいつもでも続けるわけにはいかない。

受け入れの是非から、受け入れ後の制度整備まで、課題は山積する。

どう受け入れるかを前提にした現実的な議論がまたれる。

月刊 Wedge 誌は、一歩先に、受け入れ策の先にある外国人留学生の現状と課題にスポットをあて、特集を組んだ。この問題を放置すれば、留学生当事者も悲惨。社会混乱もある。



当財団と協力関係にある（一社）グローバル愛知は、事務局長に米国人留学生 OB を据え、中部地区の留学生を中心に、企業と学生に就職支援の活動を精力的に行っている。

取材に、石坂代表理事（未来を創る財団）は「国のフロントドアをきちんと整備することが重要だ。例えば来日前の留学生に対し、より具体的に、どの学問が日本のどの仕事に結びつくか、どのくらいの言語レベルが必要なのかなど、情報発信する必要がある。言語レベルが低いなどの理由で生じるミスマッチを防がなければ、途中で逃げ出す人や活用できない留学生が増加してしまう」と語った（Wedge 2018年12月号）。

未来を創る財団では、外国人政策研究会（國松孝次座長）プロジェクトで2度にわたり政策提言を行った。

今回の法案は政策転換の第一陣、受け入れの制度整備に着手。

歴史初の本格的な外国人受け入れ政策だから、運用しながら拡充していくことが肝心。

その先に日本語教育、いずれ外国人庁も必要になる。議論の深まりが待たれる。

